政策科学シンポジウム

～TPPと日本農業の行方めぐり～

問題提起と議論 活発に

大学院経済学研究科「政策科学シンポジウム」が11月8日、「TPPと日本農業の行方」と題して生田キャンパスで開催され、約60人を前に活発な議論が展開された。

原田博夫研究科長の開会あいさつの後、コーディネーターの矢吹満男教授が「現在大詰めを迎えているTPP参加交渉と並行して、アベノミクスは『戦後農政の総決算』ともいうべき農政改革を推し進めようとしており、TPPと農政改革の日本農業への影響について議論したい」と開会の趣旨を説明した。

鈴木宣弘東京大学農学生命科学研究科教授が、36ページに及ぶ膨大なレジュメに基づいて基調講演を行った。

これに対してコメンテーターの野部公一教授が「ロシアは1990年代初頭、新自由主義的政策にのっとって農業保護を撤廃したため輸入品が増え、農業関連産業が大きな打撃を被った。ところが98年のデフォルトによるルーブルの切り下げで輸入品価格が3倍となり、これが予期せぬ保護策となり農業生産が改革前の水準まで回復した」と農業保護のメリットを指摘した。さらに開拓可能の農地があると言われているが、本当に余裕があるのかどうか食糧安全保障の問題を提起した。

コメンテーターの永江雅和教授は「一見ブロック経済と大差なく見えるTPPをなぜ日本は前のめりに進めようとするのか」「米・欧の農業保護政策になぜ学べないのか？」「TPP推進論の背景には日本農業の現状に対する批判が内在しているのではないか」「消費者の啓蒙については、低所得者層にまで〝高くても良いものを〟と言うのは限界がある」「農地保有を含めて国内農業が一種の世襲制に陥っており、都市生活者との対立の構造があるのではないか」「中国との関係を悪化させてきたツケによって、米国に対する交渉力を低下させている部分があるのではないか」など問題提起を行った。

参加者からも「TPP参加のメリットが見えにくくなっている」「地方創生というが今年の米価の下落で農家は大変だ」という意見も出された。

「日本の未来を救えるか否かは女性にかかっている」との鈴木教授の指摘に対して、ある中学校が秋田県の農家と提携し、農業体験を通して国産の米作りを支援している例も紹介された。

（大学院経済学研究科）

▶ 基調講演を行った東大の鈴木教授

▲ パネルディスカッションでは参加者も交え、活発な議論が行われた

心理科学研究センター主催 国際シンポジウム

顔とコミュニケーションをテーマに

社会知性開発研究センター／心理科学研究センター主催の国際シンポジウム「顔とコミュニケーション：認知の基盤とその進化を探る―Face and communication: Cognitive basis and its evolution―」が11月8日、神田キャンパスで開催された。

本シンポジウムでは、近年、心理学分野で盛んに研究が行われている「顔の認知情報の処理」をテーマに、国内外の著名な研究者3人を招いて講演が行われた。講演に先立ち、本センター研究員である人間科学部の大久保街亜教授による「顔情報」がコミュニケーションにおいて果たす役割についての研究報告が行われた。

その後、2AI Labs共同代表であるマーク・チャンギージー氏により、「The self-visible face―顔に自ずと表れる―」というタイトルで基調講演が行われ、進化心理学と動物生態学の双方を交えた観点から、視覚情報がどのように処理されているのかについて講演がなされた。

オスロ大学教授であるブルーノ・ラエン氏は「The self-loving face―自分に似た顔を好む：パートナー選択と顔の好み―」というタイトルで、人はパートナーを選択する際、自身とある程度似た顔を好むという実験結果を報告した。名古屋工業大学准教授である小田亮氏は「The self-sacrificing face―利他性と顔―」というタイトルで、利他的な行動をとる人の顔がどのように認知されるかについて、進化心理学的な観点から講演を行った。

今回のシンポジウムの来場者は100人を超え、熱心に聴講する様子が見られた。熱のこもった講演を受け、フリーディスカッションの時間だけでなく、シンポジウム終了後にも活発な意見交換が行われ、盛況だった。

（心理科学研究センター）

▶ 基調講演を行ったチャンギージー氏

▲ 聴衆に語りかけるラエン氏

パラリンピック走り幅跳び3大会連続出場

佐藤真海選手ら招きスポーツシンポ

公開シンポジウム「2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて―スポーツを通して考えるイノベーション―」（スポーツ研究所＝所長・佐藤雅幸経済学部教授＝主催）が11月4日、生田キャンパスで行われた。アテネ、北京、ロンドンのパラリンピック3大会に連続出場した走り幅跳びの佐藤真海選手（サントリー）、スポーツの発展に貢献するソニーの商品企画・開発に携わる水梨利雅氏、中西吉洋氏を迎え、専大生ら約300人が参加した。

スポーツにおける企業の技術開発の道のりと今後の展望、オリンピック・パラリンピックとのかかわりなどに集中して議論が展開された。

専大スポーツ編集部前編集長の湯澤時生さん（人間科学3）に、シンポジウムの模様と感想を寄稿してもらった。

企業の技術支援がカギ

第1部では、水梨、中西両氏が、同社が開発した「スマートテニスセンサー」を中心に、スポーツに対するソニーの取り組みについて説明した。テニスラケットのグリップ部分に装着し打った球の球速や回転、ラケットの向きなどを計測することができる商品で、中西氏は実演してみせるとともに開発の道のり、今後の展開などを語った。

第2部では、ソニーの2氏に加え、佐藤真海さん、佐藤雅幸所長、富川理充商学部准教授が参加して「オリンピック・パラリンピックを通して考えるイノベーション」についてディスカッションを繰り広げた。進行は久木留毅文学部教授。

佐藤真海さんからは、パラリンピアンならではの苦悩や悩みが語られ、それを周囲がどうサポートするかなどのトークが繰り広げられた。

これまで、オリンピックは文部科学省、パラリンピックは厚生労働省と所管が分かれていたが、統合しスポーツ庁が創設される見通しで、パラリンピックへの関心は高まっている。今回のシンポジウムがそれを物語っているように感じられる。

しかし、技術支援面では、まだ海外との差は大きい。「パラリンピックは特に道具が欠かせない」と佐藤真海さんは話す。

ソニーをはじめとする企業の技術支援が6年後のパラリンピック成功のカギになりそうだ。

（湯澤時生）

▶ 左から水梨利雅氏、佐藤真海さん、佐藤雅幸所長

▶ スマートテニスセンサーを披露する中西吉洋氏